

2008 年度 中小企業情報セキュリティ対策促進事業
中小企業向け情報セキュリティ指導者
育成セミナー開催に関する実施報告書

2009年3月31日

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会

=== 目 次 ===

第1章 中小企業情報セキュリティ対策促進事業概要	- 2 -
第2章 セミナー開催概要.....	- 4 -
第3章 開催地及び参加者数	- 5 -
第4章 セミナープログラム.....	- 6 -
第5章 各地の開催状況(開催日程順)	- 7 -
第6章 セミナー実施状況.....	- 24 -
第7章 開催会場からの意見.....	- 30 -
第8章 日本商工会議所からの意見.....	- 32 -
第9章 相談コーナーの開催	- 40 -
第10章 まとめ	- 48 -

第1章 中小企業情報セキュリティ対策促進事業概要

目的:

経済社会がグローバル化する今日、IT化の進展によって企業の生産性が飛躍的に向上し、国境を越えたサプライチェーンが高度化してきています。その一方で、インターネットを通じ、社内やグループ企業内のコンピュータ、ネットワーク、従業員の家庭のコンピュータから、企業情報の漏えい、個人情報流出などの事件・事故が相次いで発生しています。このような情報セキュリティに関する事件・事故は、顧客に重大な損害を与え、自社に金銭的な不利益をもたらすだけでなく、社会的責任を問われ、企業としての信用・信頼を失うおそれがあります。

これまで、関係機関の理解と協力のもとに、我が国企業の情報セキュリティレベルは全体的に向上しつつありますが、中小企業における情報セキュリティ対策の取組は、大企業と比較して十分とは言えません。また、昨今、顧客から預かった大事な情報を、委託先の中小企業が漏えいしてしまう事故も発生していることから、中小企業の情報セキュリティレベルの向上を図ることが、我が国全体の情報セキュリティ水準の向上に必要不可欠です。

このような状況を踏まえ経済産業省からの委託を当協会が受け、日本商工会議所、全国商工会連合会及び特定非営利活動法人ITコーディネータ協会の協力の下、中小企業の指導的立場にある者等に対して、情報セキュリティ対策に係る意識を高めていただくことを目的とした中小企業情報セキュリティ対策促進事業を実施しました。

特に、中小企業においては、内外の指導的立場の人材が情報セキュリティ対策の重要性と具体的対応を指導することが、適切な情報セキュリティ対策実施のためには必要であることから、指導者の育成を中心とする施策を次のとおり実施しました。

- ・ 全国の商工会議所の職員、商工会職員、EC実践講師、ITコーディネータ等を対象とした指導者向けの情報セキュリティ研修「情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー」を開催し、それにより各商工会議所の職員、商工会関係者等は、情報セキュリティ対策に関する中小企業からの質問に対応できるようにする。
- ・ 一部の商工会議所、商工会関係者等においては、テスト的に情報セキュリティに関する「相談コーナー」を設置し、中小企業の課題への対応策を助言・指導する。
- ・ EC実践講師、ITコーディネータ等のITの専門家は、研修を受講することにより、IT利活用の支援等を実施する際に、併せて情報セキュリティ対策の必要性について「気づき」をもたらし、中小企業の情報セキュリティ対策の実施を導くことができるようにする。
- ・ また、各商工会議所職員、商工会関係者、EC実践講師等が、助言を求めることを可能とするコールセンターを、IPAの協力の下に設置する。

また、本事業の実施にあたり、有識者及び当協会会員企業を参加メンバーとしたワーキンググループを設置し、セミナーの企画・教材作成、ポスター・リーフレット作成、Web ページ（情報コンテンツ及びeラーニング）作成、相談コーナー企画についての検討会を計3回実施しました。

第1回会合 平成20年12月16日（火）16時～17時30分

第2回会合 平成21年1月16日（金）16時～17時30分

第3回会合 平成21年3月17日（火）10時～11時

ワーキンググループリーダー

井上 陽一 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会顧問・西日本支部長

ワーキンググループメンバ

黒田 俊久 経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室
金谷 学 経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室
石井 茂 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター
小松 靖直 日本商工会議所
角田 照彦 全国商工会連合会
岡 現 特定非営利活動法人東京ITコーディネータ
渡部 章 (株)アークン
加藤 雅彦 (株)アイアイジェイテクノロジー
持田 啓司 (株)大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ(株)
高橋 正和 マイクロソフト(株)
西本 逸郎 (株)ラック

第2章 セミナー開催概要

概要:

中小企業の情報セキュリティ対策レベルの向上を図るためには、中小企業のホームページ作成や IT 化の支援などを行ない、実際に中小企業のアドバイザー的な役割を担う人々に対して、情報セキュリティに関する知識習得の機会を提供し、中小企業の経営者などに対して、情報セキュリティ対策の必要性をアピールすることが重要であると考えます。

そのため、経済産業省と NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)は、2009 年 2 月から 3 月末にかけて、商工会議所職員や商工会職員などの中小企業支援を業務等で行っている方々や、IT コーディネータ資格保持者、その他中小企業へ指導を行う立場にある人に対して、情報セキュリティの知識習得と中小企業向け指導法習得を目的とした指導者育成セミナーを全国で開催した。

- 期間 : 2009 年 2 月～2009 年 3 月
開催数 : 全国各地 16 ヶ所にて 17 回開催
主催 : 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
後援 : 日本商工会議所、全国商工会連合会、NPO IT コーディネータ協会、
開催地の商工会議所・県商工会連合会
定員 : 各会場 100 名
参加対象 : 商工会議所関係者(商工会議所職員、EC 実践講師、日商マスター、
エキスパートバンク登録者等)、商工会関係者、IT コーディネータ、
その他中小企業へ指導を行う立場にある人
※ IT コーディネータの受講者には、ITC 協会後援セミナーとして受講修了証を発
行し、知識ポイントを付与した。

第3章 開催地及び参加者数

ブロック	開催地域名 (後援団体)	日 時	参加者 総数(名)	掲載頁
		会 場		
北海道	北海道 (札幌商工会議所)	2009年3月2日 月曜日	45	11
		北海道経済センター 7F 大会議室		
東北	宮城 (仙台商工会議所)	2009年3月23日 月曜日	36	19
		仙台商工会議所 7F 大会議室		
	福島 (福島県商工会連合会)	2009年3月26日 木曜日	20	21
		ビッグパレットふくしま 3F 中会議室B		
関東	東京 (東京商工会議所)	2009年3月5日 木曜日	130	13
		東京商工会議所ビル 7F 国際会議場		
	東京 (東京商工会議所)	2009年3月27日 金曜日	64	22
		東京商工会議所ビル 地下2F 講堂		
	静岡 (浜松商工会議所)	2009年2月24日 火曜日	38	9
		浜松商工会議所会館 マイカホール		
新潟 (新潟商工会議所)	2009年3月4日 水曜日	33	12	
	新潟商工会議所 中央会館 4F 40号室			
中部	岐阜 (岐阜商工会議所)	2009年2月16日 月曜日	53	7
		岐阜商工会議所会館 5F 議員総会室		
近畿	滋賀 (滋賀県商工会連合会)	2009年3月17日 火曜日	58	16
		コラボしが 21 3F 大会議室		
	大阪 (大阪商工会議所)	2009年3月10日 火曜日	96	15
		大阪商工会議所 401 会議室		
中国	島根 (島根県商工会連合会)	2009年3月19日 木曜日	37	18
		島根県商工会館		
	広島 (広島商工会議所)	2009年2月23日 月曜日	34	8
		広島商工会議所 202 号会議室		
四国	香川 (高松商工会議所)	2009年3月9日 月曜日	25	14
		高松商工会議所 501 会議室		
九州	福岡 (福岡商工会議所)	2009年3月18日 水曜日	66	17
		福岡商工会議所 505 会議室		
	長崎 (長崎県商工会連合会)	2009年2月27日 金曜日	38	10
		長崎商工会議所 2F ホール		
	鹿児島 (鹿児島商工会議所)	2009年3月24日 火曜日	26	20
		鹿児島商工会議所 14F 会議室		
沖縄	沖縄 (浦添商工会議所)	2009年3月30日 月曜日	25	23
		浦添市産業振興センター・結の街 3F 大研修室		
		合 計	824	

第4章 セミナープログラム

情報セキュリティ対策について中小企業へ指導する際の方法、トラブルシューティングやインシデント発生時の対応方法、情報セキュリティ最新情報など、指導者が知っておかねばならないことを主な内容として実施した。

基礎編では、中小企業が最低限知っておくべき情報セキュリティ対策について、事例紹介とともに説明を行い、情報セキュリティの初心者にも分かりやすいように、身近な例を中心に学ぶセミナーとした。

応用編では基礎編の内容を踏まえながら、情報セキュリティの指導者が知っておくべきことを説明し、セキュリティポリシーや関連法規・技術情報等、幅広い分野を学ぶ内容とした。

(ア) 基礎編 9:30 ~ 12:30 (セミナー180分)

- 1 情報セキュリティの基本概念
- 2 事例紹介(ネットマナーとメールリテラシ編)
- 3 電子メールの利用マナーとセキュリティ対策
- 4 事例紹介(クライアント編)
- 5 パソコンでできるセキュリティ対策
- 6 事例紹介(サーバ編)
- 7 サーバのセキュリティ対策
- 8 事例紹介(ネットワーク編)
- 9 ネットワークのセキュリティ対策
- 10 より安全なネットワーク環境を構築するための手法
- 11 事例紹介(ソーシャルエンジニアリング編)
- 12 ソーシャルエンジニアリングへの対策

(イ) 応用編 13:30 ~ 17:00(セミナー180分、確認テスト 30分)

- 13 事例紹介(セキュリティポリシー編)
- 14 セキュリティポリシーとは
- 15 セキュリティポリシーを育てる
- 16 事例紹介(関連法規編)
- 17 企業の社会的責任
- 18 個人情報保護法
- 19 プライバシーマーク制度
- 20 ISMS 適合性評価制度
- 21 著作権法
- 22 その他の諸制度など


[別冊]

- 23 PC や記録媒体の廃棄・返却時に行う処置
- 24 ウイルスに感染した場合の対処
- 25 個人情報が漏えいした場合の対処
- 26 データのバックアップについて
- 27 人的セキュリティと社内教育
- 28 情報セキュリティ対策に役立つリンク集

[中小企業情報セキュリティ事情]

- 1 中小企業によるIT の活用
- 2 中小企業の情報セキュリティ対策の実態
- 3 情報セキュリティ対策の経営における意義
- 4 情報セキュリティ対策における経営者の役割


第5章 各地の開催状況(開催日程順)

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(岐阜)		
開催報告書		
日時	2009年2月16日(月曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30~12:30 【応用編】13:30~17:00(確認テストを含む)	
場所	岐阜商工会議所会館 5F 議員総会室 (岐阜県 岐阜市神田町 2-2)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 岐阜商工会議所	
講師	上原 孝之	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	53(18 [*])名
	商工会議所関係者	14名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	39名
主催者 スタッフ	金谷(経済産業省)、 林、持田、田所、山本(スタッフ)	5名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、91.3%(申込者数 58名、参加者数 53名)となり、高い値となっている。</p> <p>参加者を大別すると商工会議所関係者と IT コーディネータに二分することができる。</p> <p>アンケート結果からは、商工会議所関係者は情報セキュリティについて個人のスキルアップとなり、中小企業に対する指導においても役立つ内容であったことがうかがえる。</p> <p>また、IT コーディネータの方々には、セミナー内容が既知の内容である場合が多く、より中小企業に対する指導に即した事例や対策を望む声が多かった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
岐阜商工会議所からは、セミナー開催について全面的にご協力いただいた。しかし、商工会議所会員企業の情報セキュリティに関する意識は低いのではないかと意見であった。		
全体の考察		
商工会議所関係者等の状況から、中小企業を指導するため情報セキュリティについて継続的な学習の機会を整える必要がある。その上で、指導者が中小企業の経営者に対して情報セキュリティ対策の必要性を啓発し、対策を促進するために必要となる技術・知識等を習得する必要があると考えられる。		

* () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(広島)


開催報告書

日時	2009年2月23日(月曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	広島商工会議所会館 2F 202 会議室 (広島県 広島市中区基町 5-44)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 広島商工会議所	
講師	秋山 卓司	
定員	100 名	
セミナー 参加者	総参加者数	34(24 [※])名
	商工会議所関係者	4 名
	商工会関係者	1 名
	その他指導を行う立場にある者	29 名
主催者 スタッフ	林、持田、山本(スタッフ)	3 名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、91.9%(申込者数 37 名、参加者数 34 名)となり、非常に高い値となっている。参加者の大半は、企業に在籍されている IT コーディネータであった。</p> <p>アンケート結果からは、基礎編の内容については既知である部分が多くあり、より中小企業向けに指導する際の成功事例などを提示してほしいなどの意見があった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>広島商工会議所の会員企業では、コンピュータを導入している企業が少なく、情報セキュリティ対策にまで対応が進んでいないという状況を説明いただいた。</p> <p>しかし、中小企業においても情報セキュリティ対策を向上させることが必要であると考えられており、地域で啓発や教育を行う指導者を育成することが必要であるとの意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>セミナー参加者は、情報セキュリティ対策の基礎知識を有しているが、地域での啓発活動や教育には結びついていない状況がうかがえる。</p> <p>そのため、参加者が中小企業に対して啓発活動や教育を行うことができる環境を整える必要があると考えられる。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(浜松)

開催報告書

日時	2009年2月24日(火曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	浜松商工会議所会館 マイカホール (浜松市中区東伊場 2-7-1)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 浜松商工会議所	
講師	長谷川 長一	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	38 (16 [*])名
	商工会議所関係者	9名
	商工会関係者	1名
	その他指導を行う立場にある者	28名
主催者 スタッフ	林、持田(スタッフ)	2名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、86%(申込者数 44名、参加者数 38名)であり、他地域同様高い出席率であった。商工会議所からの参加は5商工会議所から10名であり、そのうち浜松商工会議所職員が6名であった。</p> <p>アンケート結果からは、基礎知識が学べる良い機会となった等、概ね好評なようであった。テキストを高く評価する声も多かった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>浜松商工会議所には、集客・告知について全面的に御協力をいただくことができたが、年度末ということもあり集客増にはなかなか結びつけることができなかった。ただ、地域でITアドバイザー的に支援できる人材確保の必要を提言されているので、そのための一歩として今回のセミナーは意味があったと言えるだろう。</p>		
全体の考察		
<p>今回のセミナーを受けて浜松商工会議所では第一回相談コーナーを開催することができた。今回は通常の相談会と同日に会場をご提供いただくなど便宜を図っていただき、また、相談員の応募も5名あり、相談員の確保はできたものの実際の相談コーナーの集客に結びつけることができなかったことが残念であった。</p> <p>今回を初年度第一回の布石として、次年度以降に結びつけていきたい。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(長崎)

開催報告書

日時	2009年2月27日(金曜) 開場 9:00 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	長崎商工会館 2F ホール (長崎県 長崎市桜町 4-1)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 長崎県商工会連合会	
講師	西本 逸郎	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	38(2※)名
	商工会議所関係者	8名
	商工会関係者	25名
	その他指導を行う立場にある者	5名
主催者 スタッフ	金谷(経済産業省)、 林、持田(スタッフ)	3名

参加者の状況

セミナー参加申込みに対する参加率は、95.0%(申込者数40名、参加者数38名)と、非常に高い状況であった。参加者は商工会および商工会議所の職員や関係者が33名(参加者中86.8%)と多く、今回の促進事業主旨に沿った集客ができたといえる。

情報セキュリティ対策上の課題としては、企業側の意識の問題や、基本的なシステム面の向上を望む意見が多く、課題としては初期段階のレベルアップが必要と考えられる。

アンケート結果からは、回答者のうち9割以上が「指導に使える内容だった」と答えており、中小企業への指導に対しても役立つ内容であったことがうかがえる。アンケートによると本セミナーのような機会の必要性を支持する意見が多かったが、より充実させるためには現場の事例を増やしてその事例に対する問答式にする、短時間形式やインターネット会議形式などの希望があるなど、離島が多い地域特性上、実施形態の検討は必要があると思われる。



各商工会議所・商工会からのご意見

長崎県商工会連合会からは、セミナー開催について商工会議所を含めて集客してもらい全面的にご協力いただけた。しかし、会員企業の情報セキュリティ意識および対策は低く、指導的立場の人材も非常に少ないとの意見であった。


全体の考察

同地域の特性かもしれないが、中小企業を支援する商工会議所関係者等の状況から、まず、中小企業への指導者を増やす施策が急務と考えられる。特に IT 専門の業者やコンサルタントが少ない地域では、地域の企業と密着した商工会議所の関係者からの情報発信ができる地盤作りが必要と考えられる。

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(札幌)

開催報告書

日時	2009年3月2日(月曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	北海道経済センター 7F 大会議室 (北海道 札幌市中央区北1条西2丁目)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 札幌商工会議所	
講師	山田 英史	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	45(27 [*])名
	商工会議所関係者	2名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	43名
主催者 スタッフ	林、山本(スタッフ)	2名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、84.9%(申込者数 53名、参加者数 45名)である。参加者の大半は、その他指導を行う立場にある者であり、企業に在籍されている IT コーディネータの方であった。</p> <p>参加者からは、北海道の企業で情報セキュリティを定着させるための方法や、道内企業の導入・運用例を求める声など、より地域に密着した内容を強く求める声が多く聞かれた。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>地方都市では、情報セキュリティに関する指導者、支援体制、意識のいずれも十分ではないが、情報セキュリティに関心をもってもらうため、中小企業向けの指導事例などをより多く交えることで経営者にとってハードルが下がり、より多くの方に関心をもってもらえるのではないかと意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>本セミナー参加者の情報セキュリティに対する意識は高かったが、地域における情報セキュリティの指導者、支援体制が十分でないために、中小企業に対して指導する者がどのように指導したら、中小企業の経営者に強く意識付けられるかという部分で、指導の困難さを感じていることがうかがえた。</p> <p>そのため、札幌では地域における情報セキュリティの専門家の存在と、それによる指導者の支援体制の整備が早急に求められていると考えられる。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(新潟)

開催報告書

日時	2009年3月4日(水曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30~12:30 【応用編】13:30~17:00(確認テストを含む)	
場所	新潟商工会議所中央会館 4F 40号室 (新潟県 新潟市中央区上大川前通 7-1243)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 新潟商工会議所	
講師	田中 優毅	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	33(10 [*])名
	商工会議所関係者	8名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	25名
主催者 スタッフ	持田、山本(スタッフ)	2名

参加者の状況

セミナー参加申込みに対する参加率は、84.6%(申込者数39名、参加者数33名)である。参加者の大半は、「その他指導を行う立場にある者」であった。

アンケート結果からは、参加者の多くが、IT 及び情報セキュリティに関する複数のセミナーに参加した経験をもっており、本セミナーの内容については、十分に理解していることがうかがえた。

そのため、本セミナーに情報セキュリティに関する高度な知識や中小企業に実際に指導する際の事例を求める声が聞かれた。



各商工会議所・商工会からのご意見

中小企業に対して情報セキュリティ対策の指導を実際に行うセミナーの実施や中小企業が情報セキュリティ対策を行うために対策費を補助するといった支援プログラムの充実が必要であるとの意見であった。

全体の考察

セミナー参加者の多くが、情報セキュリティに関する複数のセミナーに参加した経験があり、情報セキュリティに関する基礎知識を有していることがうかがえた。

そのため、次のステップとして、セミナー参加者が実際に中小企業に対してセミナーなど経営者や従業員に対する啓発活動を行う環境を整えるとともに、中小企業に対する情報セキュリティ対策費用の支援も検討する必要がある。

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(東京第1回)

開催報告書

日時	2009年3月5日(木曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	東京商工会議所ビル 7F 国際会議場 (東京都千代田区丸の内3-2-2)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、ITコーディネータ協会、 東京商工会議所	
講師	渡部 章	
定員	150名	
セミナー 参加者	総参加者数	130(80 [*])名
	商工会議所関係者	4名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	126名
主催者 スタッフ	黒田、金谷(経済産業省)	7名
	林、持田、菅原、田所、山本(スタッフ)	

参加者の状況

セミナー参加申込みに対する参加率は、83.3%(申込者数156名、参加者数130名)であった。参加者の約60%は、企業などに在籍されているITコーディネータであった。

参加者に対するアンケート結果からは、セミナーの内容が「指導者」ではなく、中小企業の「経営者」向けの初歩的な内容であるとの意見が多くあった。

そのため、今回のセミナーに加え、「情報セキュリティ能力レベルアップ講座」等の上位セミナーの開催を望む意見もみられた。



各商工会議所・商工会からのご意見

大都市であるという立地条件も関係し、指導的な立場にある者やその支援体制については、整備されていると思われるが、中小企業の経営者や従業員の意識は、二極化しており、継続した教育が必要であるとの意見であった。

全体の考察

大都市での開催ということもあり、非常に多くの方々にご参加いただいたセミナーであった。特に、ITコーディネータの方々参加者の60%を占めるほどであった。

参加者の多くが情報セキュリティに関する基礎知識を既に知っているとする意見が多く、より強く「指導者育成」の側面を明確にする必要があると考えられる。

また、中小企業からの情報セキュリティに関する相談等に対応する指導者らの支援体制を整え、中小企業に対する継続的な教育を行うことで、企業全体で情報セキュリティ対策に取り組むことが求められていると考えられる。

※ () 内はITコーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(高松)

開催報告書


日時	2009年3月9日(月曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30~12:30 【応用編】13:30~17:00(確認テストを含む)	
場所	高松商工会議所会館 5F 501 会議室 (香川県 高松市番町 2-2-2)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 高松商工会議所	
講師	大財 健治	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	25(10 [*])名
	商工会議所関係者	5名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	20名
主催者 スタッフ	林、山本(スタッフ)	2名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、83.3%(申込者数 30名、参加者数 25名)となっている。参加者は、その他指導を行う立場にある者に分類される方々が20名(参加者中80.0%)と多く参加いただけた。</p> <p>アンケート結果からは、情報セキュリティ対策に関する内容がコンパクトにまとまっており、非常に有意義なセミナーであったとの意見が挙がる一方、「具体的な対策をどのように指導してよいかわからない」、「中小企業向けに指導する際に利用できるビデオ等があればよい」といった意見もあり、指導時に利用するツール類の開発などを検討する必要があると考えられる。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>高松商工会議所では、エキスパートバンク登録者へのセミナー告知などで全面的にご協力いただいた。商工会議所会員企業から受ける相談内容としては、ホームページの作成といった内容の相談が数件ある程度であり、情報セキュリティに関する認識は低いといえるとの意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>本セミナー参加者の情報セキュリティに関する意識は高いことがうかがえるが、商工会議所からの意見より、中小企業における情報セキュリティ対策に関する意識が低いことが考えられる。そのため、情報セキュリティに関する啓発活動や教育を継続的に行う必要があると考えられる。</p>		



※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(大阪)


開催報告書

日時	2009年3月10日(火曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	大阪商工会議所 4F 401 会議室 (大阪府 大阪市中央区本町橋 2 番 8 号)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 大阪商工会議所	
講師	嶋倉 文裕	
定員	130 名	
セミナー 参加者	総参加者数	96(63 [*])名
	商工会議所関係者	8名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	88名
主催者 スタッフ	黒田(経済産業省) 井上、持田、山本(スタッフ)	4名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、75.6%(申込者数 127 名、参加者数 96 名)となり、高い参加率となっている。参加者は、その他指導を行う立場にある者に分類される方々が 88 名(参加者中 91.7%)と多く参加いただいた。</p> <p>アンケート結果からは、既知の内容が多かったとの意見が多かったが、講師から新しい情報も得られて有意義だったといった意見もあった。中小企業に対して情報セキュリティ対策を指導し、促進する上で、中小企業が対策に取り組やすいよう、無償のサービスやオープンソースのソフトウェアなどを活用した例など具体的な事例があると指導しやすいとの意見もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>大阪商工会議所では、中小企業からの IT 及びセキュリティに関する相談を、地域力連携拠点事業の一環として、IT コーディネータの届出組織が中心となって相談に応じているとのことであり、支援体制については整っているということができる。</p> <p>しかしながら、中小企業の経営者の意識の持ち方や対策知識が低く、情報セキュリティに関する対処が十分でないとの意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>中小企業に対する指導者の層は厚く、情報セキュリティに関する知識も豊富であることがうかがえる。また、指導者が情報セキュリティ対策の促進に対し、「どのような対策が中小企業にとって取り組やすいのか」というように熱意をもって取り組んでいる様子が見て取れる。</p> <p>しかし、中小企業においては、十分に情報セキュリティ対策の必要性が認識されていないため又は情報セキュリティ対策にかかるコスト面の問題などから対策が適切にとられているとはいえないことが商工会議所からの意見よりうかがえる。そのため、中小企業の経営層に対して情報セキュリティ対策の必要性を広く啓発し、対策を実施するためには、全社で取り組を行い、必要であれば外部専門家の支援を受ける必要があることを教育などで理解していただけるよう活動を進めることが求められていると考えられる。</p>		

* () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(滋賀)

開催報告書

日時	2009年3月17日(火曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	コラボしが 21 3F 大会議室 (滋賀県 大津市打出浜2番1号)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 滋賀県商工会連合会	
講師	小柴 宏記	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	58(23 [*])名
	商工会議所関係者	6名
	商工会関係者	14名
	その他指導を行う立場にある者	38名
主催者 スタッフ	持田、山本(スタッフ)	2名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、82.8%(申込者数 70名、参加者数 58名)となっている。参加者は、その他指導を行う立場にある者に分類される方々が 38名(参加者中 65.5%)と多く参加いただけた。</p> <p>参加者からは、情報セキュリティ対策に関する情報が網羅されており、テキストや講師のスライドを実際に中小企業向けのセミナーで利用したいとの意見があった。その一方で、中小企業に対して指導する際に活用できるオープンソースや無償サービス等も紹介してほしいとの意見もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>どのように情報システムを利活用するかについて指導する者はいるが、情報セキュリティ対策についての指導的立場の者は少なく、経営者や従業員も、実害が発生しない限り、情報セキュリティの重要性を認識していないのではないかと意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>中小企業の実態として、情報システムの利活用が十分に行われていない部分もあり、情報セキュリティ対策にまで手が回らないといった姿が指導者や商工会連合会へのアンケートから浮かび上がってくる。そのため、中小企業の経営者や従業員一人ひとりに対する継続的な教育が必要であると考えられる。</p> <p>また、指導者が中小企業のセキュリティ対策レベルの向上に積極的に関わることができる枠組みの構築など、情報セキュリティ対策促進のための環境整備が求められている。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(福岡)

開催報告書

日時	2009年3月18日(水曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	福岡商工会議所 5F 505 会議室 (福岡県 福岡市博多区博多駅前 2-9-28)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 福岡商工会議所	
講師	斉藤 滝三、堂領 輝昌	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	66(34 [*])名
	商工会議所関係者	9名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	57名
主催者 スタッフ	和田(経済産業省) 林、持田、山本(スタッフ)	4名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、90.4%(申込者数 73 名、参加者数 66 名)である。参加者の半数は、企業に在籍されている IT コーディネータで、34 名(参加者中 51.5%)と多く参加いただけた。</p> <p>参加者からは、「情報セキュリティ対策の必要性について、まとまった説明でわかりやすかった」といった意見をいただいた。また、実際に中小企業に対して指導する場合、情報セキュリティ対策の必要性を認識してもらうことが最初のステップであることから、「なぜ、対策が必要なのか」を詳しく説明した教材を求める意見もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>情報セキュリティに関する認識は、小規模な事業者になるほど低くなる傾向にあり、経営者や従業員に対する情報セキュリティの啓発活動や対策方法の教育が重要になるとの意見であった。また、対策費の補助といった支援プログラムが中小企業において情報セキュリティ対策のレベル向上には必要であると訴えておられた。</p>		
全体の考察		
<p>商工会議所からの意見より、中小企業に対して継続的な教育を行い、情報セキュリティ対策を実施する上での動機付けとともに、対策費を補助することにより、中小企業が情報セキュリティ対策に取り組むやすき枠組みを構築することを検討する必要があると考えられる。</p>		



※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(松江)

開催報告書

日時	2009年3月19日(木曜) 開場 9:00 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	島根県商工会館 教養文化センター (島根県 松江市母衣町 55-4)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 島根県商工会連合会	
講師	武田 宗逸	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	37(6 [*])名
	商工会議所関係者	1名
	商工会関係者	4名
	その他指導を行う立場にある者	32名
主催者 スタッフ	笹野(経済産業省)、 林、持田(スタッフ)	3名

参加者の状況

セミナー参加申込みに対する参加率は、80.4%(申込者数 46名、参加者数 37名)。参加者はITコーディネータなどの指導的立場が約3分の2、商工会及び商工会議所の職員等約3分の1と平均的な参加状況となった。

情報セキュリティ対策のセミナーの参考にと総務省中国総合通信局からも参加があり、国としての課題と再確認したセミナーとなった。企業側の課題としては、経営層への意識付けや組織的なルール作りからといった声が多く、課題としては初期段階のレベルアップが必要と考えられる。また、実施内容についてはアンケート回答者の9割以上が「指導に使える内容だった」と答えており、中小企業への指導に対しても役立つ内容であったことがうかがえる。

アンケートによると本セミナーのような機会や教材の必要性を支持する意見が多かったが、より充実させるためにはワークショップ形式などを入れて、理解度を深めるなどの意見もあった。



各商工会議所・商工会からのご意見

島根県商工会連合会からは、セミナー開催についてエキスパートバンクを含めて集客してもらいご協力いただけた。しかし、会員企業の情報セキュリティ意識および対策は低く、指導的立場の人材も少ないとの意見であった。


全体の考察

中小企業を支援する商工会議所関係者やエキスパートバンク登録者の情報セキュリティに対する意識は高かったが、情報をキャッチアップする機会に乏しいことから、継続した最新情報や対策知識の提供が必要と考えられる。

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(仙台)


開催報告書

日時	2009年3月23日(月曜) 開場 9:00 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	仙台商工会議所会館7階会議室(仙台市青葉区本町2-16-1)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、仙台商工会議所、 全国商工会連合会、ITコーディネータ協会	
講師	勝見 勉	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	36 [*] (15)名
	商工会議所関係者	3名
	商工会関係者	2名
	その他指導を行う立場にある者	31名
主催者 スタッフ	金谷 学(経済産業省)、高橋(東北局) 林、山本(スタッフ)	4名
参加者の状況		
<p>年度末に近かったためか参加申込は伸び悩み、最終的に36名の加者であった。参加率は、87%(申込者数41名、参加者数36名)であり、他地域同様高い出席率であった。商工会議所からの参加は秋田商工会議所と気仙沼商工会議所から計3名であった。もう少し東北地域の商工会議所への告知・案内に力を入れることが出来れば良かった。</p> <p>アンケート結果では「役に立った」と答える人がほとんどであったが、事後の対策や運用例などもう少し具体的な例を聞きたかったとの声もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>中小企業の経営者や従業員の情報セキュリティについての認識は高い方で、中小企業を指導する指導的立場にある人の有無についてはどちらともいえないとの意見をいただいた。また、今回の指導者育成セミナーについては、今後も実施した方が良いとの意見をいただいている。</p>		
全体の考察		
今後も継続して指導者育成を行うことが重要であるとする。		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(鹿児島)


開催報告書

日時	2009年3月24日(火曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	鹿児島商工会議所 14F 大会議室 (鹿児島県 鹿児島市東千石 1-38)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 鹿児島商工会議所	
講師	斉藤 滝三、堂領 輝昌	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	26(6 [*])名
	商工会議所関係者	4名
	商工会関係者	1名
	その他指導を行う立場にある者	21名
主催者 スタッフ	和田(経済産業省) 持田、山本(スタッフ)	3名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、84.6%(申込者数 28名、参加者数 26名)である。参加者の大半は、その他指導を行う立場にある者であった。</p> <p>参加者の92.8%からは、本セミナーが「大変役立った」、「役立った」との評価であった。また、より良い指導をするため、中小企業の情報セキュリティ対策に特化した事例があると良いといった意見もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>商工会議所からは、経営者や従業員の情報セキュリティに対する意識が低く、また、中小企業に対して指導する立場にある者も十分に育成がされていない状況であり、情報セキュリティ対策についての指導者を育成するためのセミナーを今後も積極的に実施した方が良いとの意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>中小企業に対して情報セキュリティ対策を指導する立場の者がまだ少なく、今後、指導者の育成が望まれている。今回のセミナーでは、商工会議所職員、商工会職員及びITコーディネータだけでなく、行政書士や社会保険労務士、会計士など中小企業を様々な面で支える指導者に多く参加いただけた。</p> <p>そのため、中小企業に対して情報セキュリティ対策を指導する立場の者が少ない地域では、行政書士なども指導者の候補とし、法務・労務・財務などと関連付けて情報セキュリティ対策の必要性を啓発することも検討すべきである。</p>		

* () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(郡山)

開催報告書

日時	2009年3月26日(木曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	ビッグパレットふくしま 3F 中会議室 A (福島県 郡山市安積町日出山字北千保 19-8)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 福島県商工会連合会	
講師	菊谷 広	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	20(8*)名
	商工会議所関係者	0名
	商工会関係者	6名
	その他指導を行う立場にある者	14名
主催者 スタッフ	持田、山本(スタッフ)	2名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、68.9%(申込者数 29名、参加者数 20名)である。</p> <p>参加者に対するアンケート結果からは、「セキュリティについて、体系的にまとまっていて理解できた」といった意見があった。また、中小企業において情報セキュリティ対策を実施するため、限られたリソースのなかで、費用をかけずに行える対策例の紹介を求める意見もあった。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>福島県商工会連合会には、セミナー開催について県内各商工会に対して集客をしていただき全面的にご協力いただいた。</p> <p>情報セキュリティについての指導者の立場の者の有無は、業種によって異なり、高い情報セキュリティを要求される金融関係には、指導者の立場の者が多いが、その他の業種では、指導者の立場の者がまだ少ないとの意見であった。</p>		
全体の考察		
<p>中小企業の経営者や従業員において、情報セキュリティ対策の必要性が認識されていないことや金融関係以外の業種では、情報セキュリティについて指導的立場の者が少ないことから、製造業など様々な業種を指導する立場にある者が情報セキュリティ対策を指導することができるようセミナーを実施するなど、環境を整える必要があると考えられる。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(東京第2回)

開催報告書

日時	2009年3月27日(金曜) 開場 9:00 【基礎編】9:30~12:30 【応用編】13:30~17:00(確認テストを含む)	
場所	東京商工会議所ビル 地下2F 講堂 (千代田区丸の内3-2-2)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 東京商工会議所	
講師	山田 英史	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	64(46 [*])名
	商工会議所関係者	7名
	商工会関係者	1名
	その他指導を行う立場にある者	56名
主催者 スタッフ	林、山本、持田(スタッフ)	3名

参加者の状況

セミナー参加申込みに対する参加率は、62.7%(申込者数102名、参加者数64名)とやや低め。参加者はITCが46名(参加者中72%)と非常に多い参加状況となった。

東京は2回目で月未だったこともあり参加率は低調であったが、参加者については途中退席もほとんどなく非常に熱心に聴講されていた。企業側の課題としては、経営層への意識付けや組織的なルール作りからといった声が多く、大都市部といえども課題としては初期段階のレベルアップが必要と考えられる。また、実施内容についてはアンケート回答者の9割以上が「指導に使える内容だった」と答えており、中小企業への指導に対しても役立つ内容であったことがうかがえる。



各商工会議所・商工会からのご意見

東京での第1回のセミナー報告書でも記載しているが、大都市であるという立地条件も関係し、指導的な立場にある者やその支援体制については、整備されていると思われるが、中小企業の経営者や従業員の意識は、二極化しており、継続した教育が必要であるとの意見であった。


全体の考察

具体的に企業で対策を行う場合の業務負荷に関係した課題や、優先度を考えた対応策などを事例提供できる機会が必要と考えられる。

* () 内はIT コーディネータ有資格者数を示す。

情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー(沖縄)

開催報告書

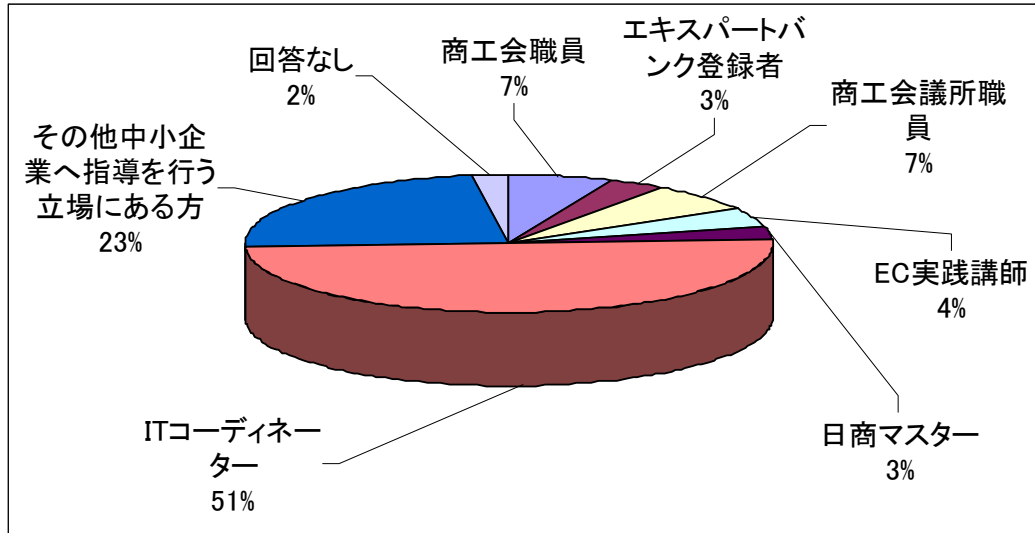
日時	2009年3月26日(木曜) 開場 9:15 【基礎編】9:30～12:30 【応用編】13:30～17:00(確認テストを含む)	
場所	浦添市産業振興センター・結の街 3F 大研修室 (沖縄県 浦添市勢理客 4-13-1)	
主催	経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会	
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、IT コーディネータ協会、 浦添商工会議所	
講師	渡部 章	
定員	100名	
セミナー 参加者	総参加者数	25(9※)名
	商工会議所関係者	0名
	商工会関係者	0名
	その他指導を行う立場にある者	25名
主催者 スタッフ	井土(経済産業省) 林、持田、山本(スタッフ)	4名
参加者の状況		
<p>セミナー参加申込みに対する参加率は、92.5%(申込者数27名、参加者数25名)である。参加者全員が「その他指導を行う立場にある者」であり、なかには自社の情報セキュリティ対策を指導する立場にある者も含まれていた。</p> <p>参加者からは、どこまで詳しく説明するかなど指導者として中小企業の従業員などに対してセミナーを実施する上での注意など、大変参考になったとの意見をいただいた。</p>		
各商工会議所・商工会からのご意見		
<p>中小企業の経営者や従業員の情報セキュリティについての認識はやや低く、中小企業を指導する指導的立場にある者もそれほど多くはないとの意見であった。商工会議所にITに関する相談があった場合においても、沖縄県情報産業協会に相談を依頼し対応されているとのことである。</p>		
全体の考察		
<p>中小企業に対して、情報セキュリティについて指導する立場の者がまだ少なため、指導者の育成が急務である。</p> <p>特に商工会議所や商工会の経営指導員、EC 実践講師、エキスパートバンクなど、密接に中小企業に対して様々な指導を行っている者の情報セキュリティに対する認識を高める必要があると考えられる。</p>		

※ () 内は IT コーディネータ有資格者数を示す。

第6章 セミナー実施状況

セミナー参加者に対して事後アンケートを行い、今回のセミナーに関する意見を取りまとめた。参加の状況および、受講をした感想について集計し、実施効果の把握とともに今後の課題などについて分析を行った。

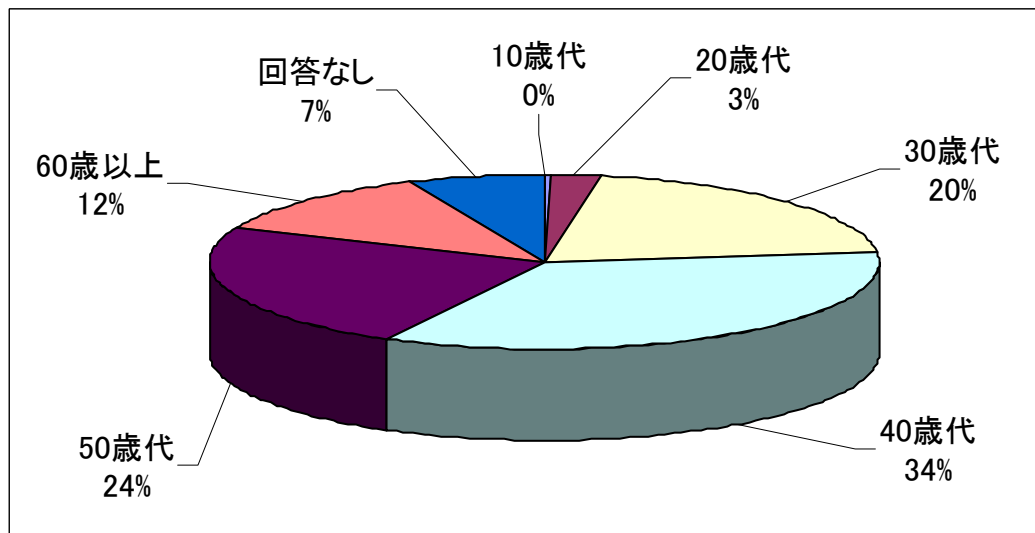
(ア) 参加者の立場



商工会議所、商工会職員およびITコーディネーターなど、地域でIT化を支援している人材に参加してもらうことを想定して開催したが、実際の参加状況は、ITコーディネーターの参加が約半数となり、期待通りの参加をいただけた。

また、商工会議所、商工会関係については、開催場所ごとの温度差はあったものの、職員およびEC実践講師、日商マスターなどを含めて約24%と、税務相談の時期ということをと考えると多くの参加をしてもらえたといえ、開催時期を検討すれば、より一層の参加が見込める。

(イ) 参加者の年代



中小企業への指導的立場の方の参加を募ったこともあり、40歳代が34%と一番多く、次に50歳代の24%と、40・50歳代で58%を占めている。また、情報セキュリティという内容の特性上か、30歳代も20%参加しており、幅広い年代層の参加があったことがうかがえる。

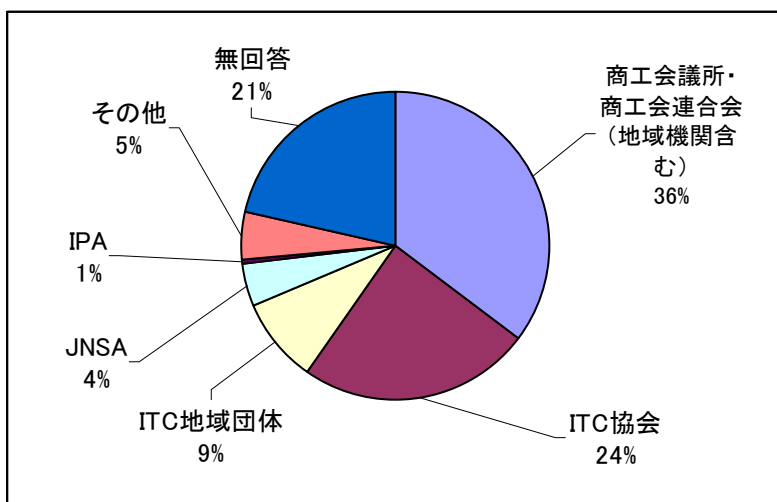
(ウ) セミナーを知ったきっかけ

メールによる案内とホームページ閲覧が多く、商工会議所等とITC協会からの案内による集客が中心となっている。

内訳は次のとおり(回答数 728 件)。

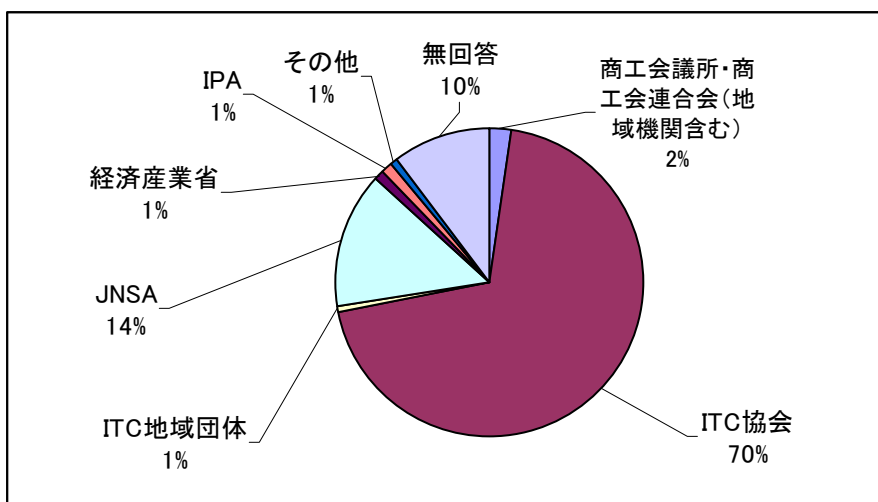
回答項目	回答数
メール案内	303
チラシ	24
ホームページ	270
その他	127
回答なし	4

① メール案内元



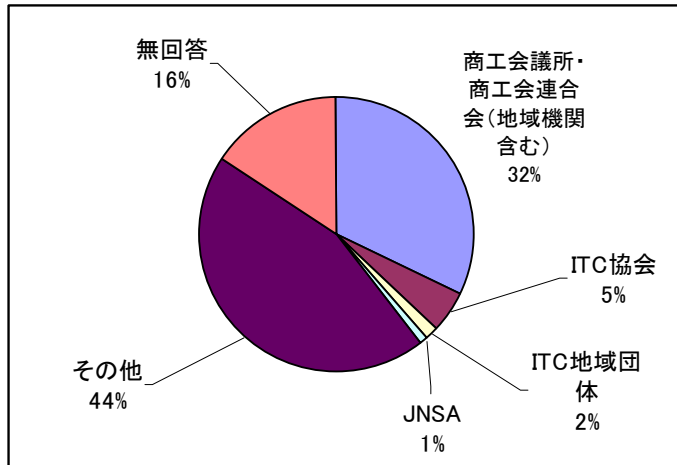
案内メールによる募集は、ITコーディネータ協会よりも商工会議所関係が多く、組織化の度合いが強いといえる。このことから、商工会議所関係者については、実施時期や案内から実施までのスケジュールによって、募集効果が上がる可能性が高い。

② 閲覧 HP



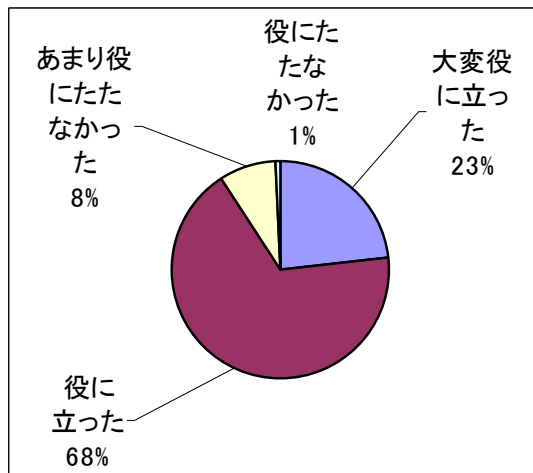
ホームページの閲覧による参加は、ITコーディネータ協会のホームページによるものが70%と一番多く、ITコーディネータは定期的に同協会のホームページを閲覧していると想定できる。

③ その他の情報源

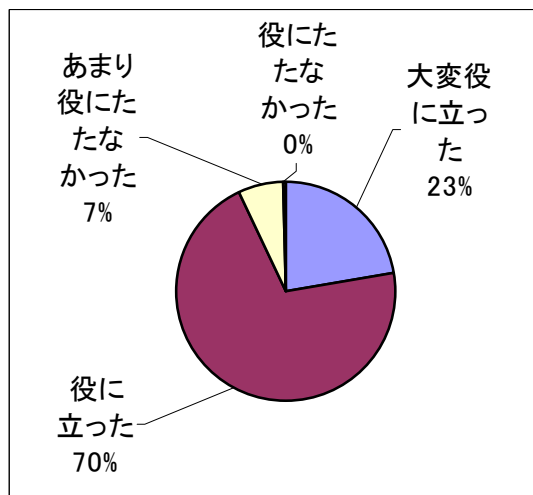


(エ) セミナー受講感想

① 個人スキルアップ



② 指導への活用



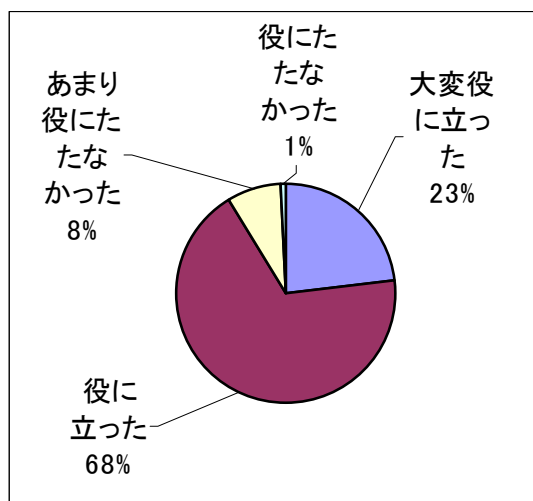
セミナー内容については、個人のスキルアップおよび指導への活用の両面で意見を聞いたが、概ね役に立ったという意見が 90%を超えており、全体としては講師への評価を含めて好評であった。

具体的な改善提案意見として多くの意見が寄せられており、主な内容に取りまとめて記載し、今後の対策事業への参考としたい。

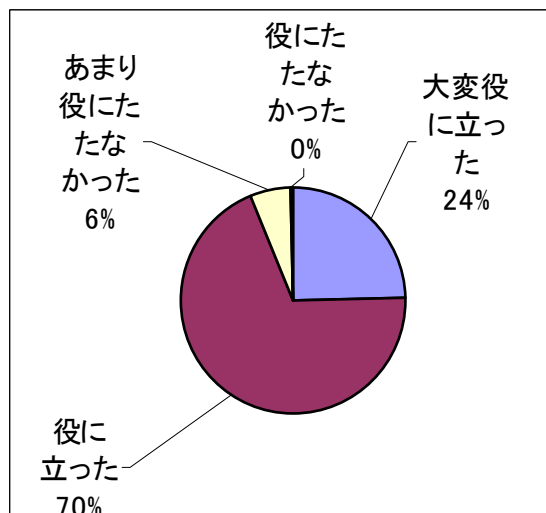
- ・ 個人レベルでは既知の内容だったが、指導の観点で言えば活用可能な内容であった。
- ・ セキュリティを経營業務に落とし込んだ事例をベースとした説明がほしかった。
- ・ 事件・事故に発展した事例や事後の対策、運用例について、もう少し具体的な事例を聞きたかった。
- ・ 特に大企業と比較して、中小企業として必要なポイントや、どのように指導するのかといった内容を説明して欲しい。
- ・ 中小企業が知っておくべき知識という点では納得できるが、「どうやって具体的に対策してゆくか」という点で十分ではない。中小企業を数十名規模の会社を想定してもっと内容を絞ったものにするともっと役立つと思う。

(オ) テキスト評価

① 個人スキルアップ



② 指導への活用

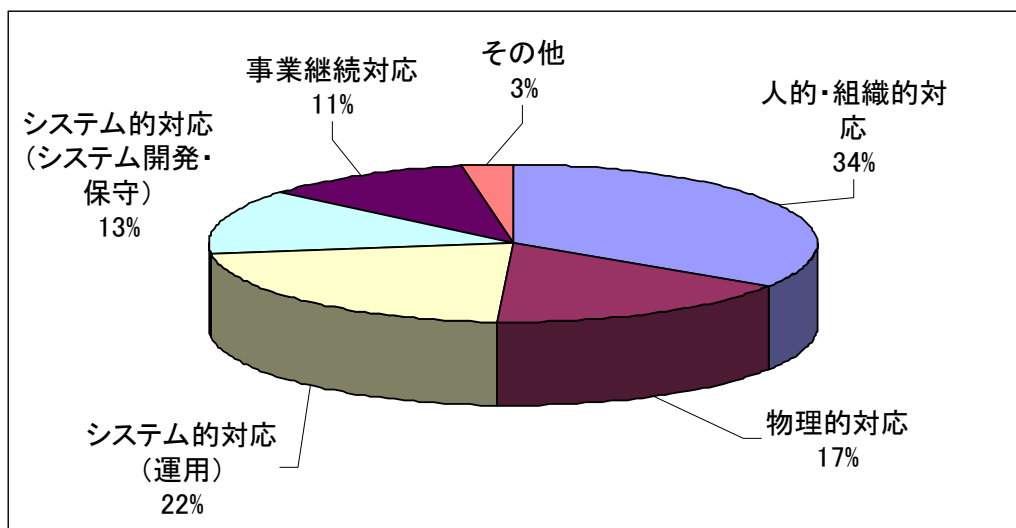


テキストの内容についても、個人のスキルアップおよび指導への活用の両面で意見を聞いたが、こちらもおおむね役に立ったという意見が90%を超えており、全体としての評価は高い。

具体的な改善提案意見として多くの意見が寄せられており、主な内容に取りまとめて記載し、今後同様の配布物作成の際の参考としたい。

- ・ 現象と対策を同じページで説明した方がわかりやすくなると思う。また可能なかぎり、全ての項目に具体的な例を補足してほしい。結果としてこのような被害があった、という記載までであると説明しやすくなる。
- ・ “なぜ”の部分がもう少しあると、中小向けには説明しやすい。
- ・ 中小企業の経営者にとっては難しすぎ、分量も多すぎる。また専門用語は極力使用しないほうがいいのではないかと思う。中小企業のレベル、成熟度に応じて内容を考えたほうがよい。
- ・ 発生した事象の例題は大変良いと思うが、対応についての例題、ベストプラクティスがあると良い。
- ・ レイアウト等はよくできていて見やすいテキストだが、中小企業の質問などに 1 ページコピーして渡せるような、更に具体的な事例やチェックポイントなどのまとめがあると良いと思う。
- ・ わかりやすいセキュリティのガイドラインの数値化を説明に入れてほしい。
- ・ 費用面で具体的な金額(このレベルだといくら程度など)

(カ) 対策向上の課題



(キ) セミナー全般に関する意見

今まで知っている内容もあったが、体系的なセミナーで知識の整理ができて非常に参考になり役立った。セキュリティの大切さを中小企業にきちんと伝えたいと思う、といった評価の高い意見をたくさん頂戴した。

他にも具体的な改善提案意見として多くの意見が寄せられており、主な内容に取りまとめで記載しておくとともに、今後の同様施策実施の際の参考にしたい。

- ・ 実際にうまくいった指導例を提示できれば、セミナー内容が面白くなると思う。
- ・ 座学のみでなく、参加型(参加者が考える場)やワークショップがあるといい。
- ・ 昼一番にもテストを実施するなどすると集中力が持続するかもしれないと思う。
- ・ 話題の変わり目などで、質疑応答を設けてほしい。
- ・ 1～2時間程度の短時間セミナー、またはインターネット回線によるテレビ会議形式で受講できると良い。
- ・ 中小企業の社長や経営者に対して意識を高めてもらうための、指導にも活用できる DVD やビデオなどを使ったビジュアル教材があると良い。
- ・ 具体的なサイト(セキュリティ診断の HP など)の紹介をもう少ししてもらいたい。
- ・ IPA で作成された「情報セキュリティベンチマーク」等の活用との関連付けが考えられているとよいと思う。(まず診断してその後の対策の流れ)

- 有益な内容であり、多く開催することで意識の向上にもつながるので、定期的かつ短いスパンで多く開催してほしい。

第7章 開催会場からの意見

開催に協力いただいた商工会議所、商工会連合会(16会場)に、地域の中小企業における情報セキュリティ対策の現状を踏まえつつ今回のセミナーに関する意見を取りまとめた。

なお、回答がなかった設問については設問回答数合計が回答総数の16件に満たないものがある。

(ア) 中小企業の情報セキュリティ対策の現状

① 経営者の意識の持ち方や対策知識

高い	やや高い	普通	やや低い	低い
0	3	3	8	2

漠然とした不安はあるものの、実害がない限り意識はきわめて低いと考えられることが挙げられており、実際に被害が発生しない限りは、対策を行うまでの意識にはならないという状況がうかがえる。

② 従業員の意識の持ち方や対策知識

高い	やや高い	普通	やや低い	低い
0	3	5	6	0

従業員についても、特に業務で係わっている場合を除けば、経営者と同じく、実害がない限り意識はきわめて低いと考えられている。

③ 地域における指導者的立場の者の有無

居る	←	どちらともいえない	→	居ない
3	2	5	6	0

まったく居ないということではないが、セキュリティ対策の意識よりも、どうやってPCを使いこなすかが先行している状況。また、情報セキュリティについて、声高に情報発信しているところがない。

指導力の面でみると、金融関係の立場の方などが指導力も高くなる傾向といえる。

(イ) 中小企業の情報セキュリティ対策を向上させるために何が必要か。

(上位3つまで複数回答可)

対策項目	回答数
経営者への啓発活動や対策方法の教育	15
従業員への啓発活動や対策方法の教育	8
地域での指導者育成や確保	10
対策費の補助といった支援プログラム	9
その他	2

特に経営者および従業員への意識啓発が重要との結果であるが、そのためには、意識を植え付けていくための継続したPR活動や、ITアドバイザー的に支援できる人材の確保により、現場に派遣することで効果があがるといえる。

(ウ) 今回の指導者育成セミナーについての意見。

実施についてはおおむね賛成意見が多いが、時期は年末から新年度までを除いた時期が希望との状況。6月から11月までが、開催時期としては協力してもらいやすいといえる。

① 今後も積極的に実施したほうが良いか。

必要	どちらかという と必要	どちらともい えない	どちらかとい えば必要な い	必要ない
3	8	3	0	0

② 実施する場合、開催時期はいつ頃が適切か。(複数回答可)

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2	2	1	0	2	6	5	3	7	7	7	2

(エ) その他の要望事項

- ・ 内容について
 - ・ IPA の活動より経営サイドに近いと感じた。経営とセキュリティ両方がわかる方向性になるとよいと思う。
 - ・ 地域性で言うと、災害(地震)対策があるとよい。
 - ・ 地方都市では情報セキュリティについての専門家、支援体制、意識のいずれも十分ではないのが実情。中小企業向けの指導事例などをより多くした内容にすれば、よりハードルが下がり関心を持つ層が増えると思う。
 - ・ 情報セキュリティ対策の重要性について啓発するためには、指導者対象以外の企業向けセミナーも実施する必要があると思う。
- ・ 開催時期について
 - ・ IPA 情報セキュリティセミナーを毎年開催しており、時期的に重複しないようにしてほしい。
- ・ 開催場所について
 - ・ 商工会議所職員などを対象に考えたとき、開催地については、ほかにも関心を持つところがあるかもしれないため、もっと広く開催地を募った方がいいと思う。
 - ・ 東北会場は福島と仙台があり、少し近すぎるのではないかと思う。

第8章 日本商工会議所からの意見

今回の促進事業では、日本商工会議所を通じて各地の商工会議所と連携を行ったこともあり、情報セキュリティ対策の促進のために、各地の商工会議所が把握している現状についてアンケート調査を行い、今後より効果的な対策を実施するための現状分析を行った。

なお、回答がなかった設問については設問回答数合計が回答総数の130件に満たないものがある。

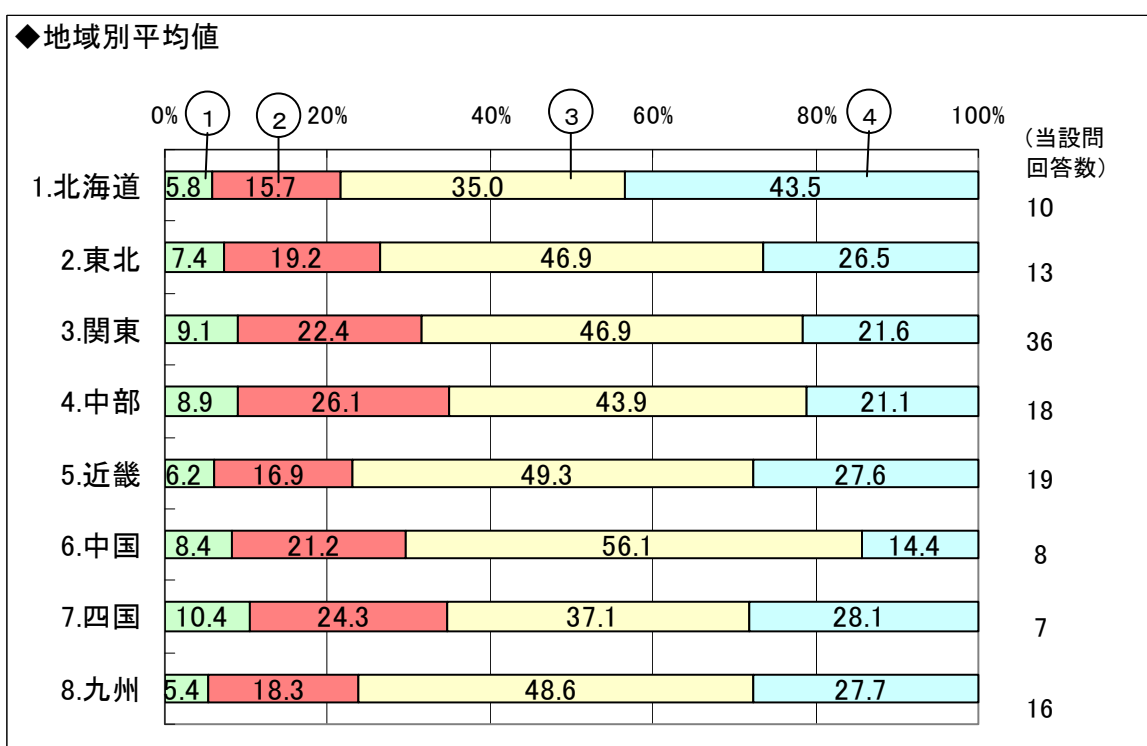
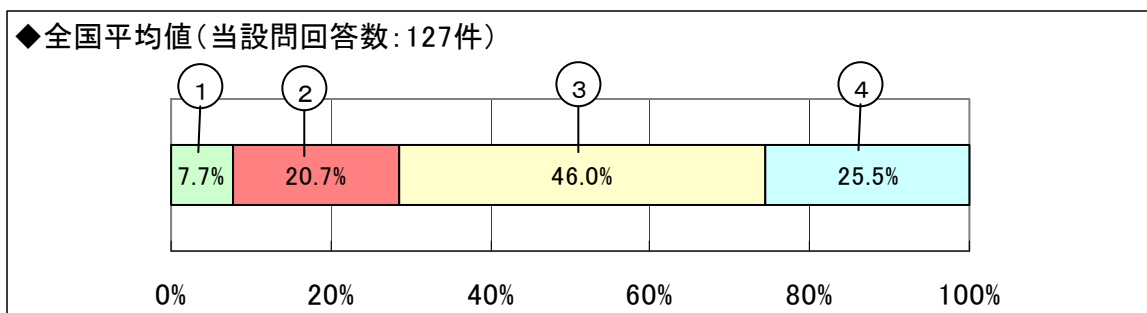
(ア) 県別の回答状況(回答総数:130件)

北海道	北海道					
10	10					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
14	3	5	0	0	3	3
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都
	36	1	5	1	3	6
	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	静岡県	
	3	5	1	6	4	
※新潟県:5件のうち2件は同一商工会議所からの回答						
中部	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	
19	7	5	3	2	2	
近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	19	1	1	0	8	5
	和歌山県					
	3					
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
8	0	0	2	4	2	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
8	1	2	5	0		
九州	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県
	16	9	0	2	0	4
	鹿児島県					
	0					
沖縄	沖縄県					
0	0					

(※地域の区分は、経済産業局管轄区域に基づく)

(イ) 会員企業(主に中小企業)の情報セキュリティ対策度は、どのレベルにあると思うか。すべての会員企業を100%とした場合、次の4段階のレベルの企業比率を、回答してもらった。

- ① 全社として対策が実践されると共に、定期的な見直しがされ、適切な運用がされている。
- ② 全社で対策は行われているが、定期的な見直しがされていない。
- ③ 対策は行われているが、ウイルス対策など一部のみであり、全社での対策は不十分である。
- ④ ほとんど対策が行われていない。



商工会議所が会員企業との日常の交流から感じている定性的な情報であり、個別の事象を具体的にチェックしたものではないが、おおむね地域間の特性をつかむことができる情報として分析を行った。

全国の地域別対比では、対策は一部あるいはほとんどされていないという回答が多いのは、北海道および九州であり、特に北海道は「ほとんど対策が行われていない」が43.5%と、対策の遅れを危惧していることが数字に表れた状況である。

また、都市部が多いはずの近畿圏が、思ったよりも「対策が進んでいない」と答えているが、情報セキュリティに対する考え方が、他地域よりも進んでおり辛口の評価をしている場合もあるため、この数値だけを見て対策が進んでいる、あるいは遅れているといった評価は控えるべきと考える。

(ウ) 会員企業(主に中小企業)の情報セキュリティ対策の現状を、5段階で一番近いと思われるレベルにチェックしてもらった。

① 経営者の情報セキュリティに関する意識レベル

どの企業も高い	高い企業も見受けられる	普通	低い企業も見受けられる	どの企業も低い
1	20	30	63	14

どちらかという低い状況だという意見がデータから見てとれる。

個別の意見としては、特に従業員 50 人以上の規模の企業では、個人情報保護や情報漏えいなどの意識は高いと感じているようである。そのほか、インターネット商取引を行っているような個人情報を取り扱う企業では意識レベルが高いようである。

また、経営者自らの指示については少ない状況。

会員を対象にこのような調査等はしていないため不明といった意見もあり、会員の状況把握も今後必要と考えられる。

② 経営者の情報セキュリティ対策方法に関する知識レベル

どの企業も高い	高い企業も見受けられる	普通	低い企業も見受けられる	どの企業も低い
0	12	36	63	16

知識面についても全体に低いと感じているが、意見として上がってきたのは、経営者が率先しての知識吸収は少ないと感じているとのこと。知識習得にも費用がかかり、ウイルス対策ソフトだけで十分という意識があるのも事実のようで、意識面から替えていく必要がある。

③ 従業員の情報セキュリティに関する意識のレベル

どの企業も高い	高い企業も見受けられる	普通	低い企業も見受けられる	どの企業も低い
1	16	41	56	14

おおむね経営層と同じように全体的には意識は低いですが、個別の意見としては、現場の従業員レベルでは直接顧客と接する機会も多いため意識レベルは高いと思われる。

また、従業員へのセキュリティ教育がなされていない企業も多いとのことで、意識啓発のための意味で教育を実施する必要性を強く感じる。

④ 従業員の情報セキュリティ対策方法に関する知識レベル

どの企業も高い	高い企業も見受けられる	普通	低い企業も見受けられる	どの企業も低い
0	11	45	54	14

知識レベルもそれほど高くなく、企業個別にも研修会等が行われていないために、従業員の知識に片寄りがあるようだ。

(エ) 地域における指導者の立場の者の有無の確認を行った。

十分に いる	十分では ない が いる	どちら とも いえ ない	ほとん ど い ない	ま った く い ない
2	26	48	46	5

IT 関連を中心にした専門家登録あるいはITコーディネータが複数名いるなど、指導者が居ると答えた地域も多くあったが、地方では専門的知識を有する方が不足しているという意見も多く、指導的立場の方への専門知識教育の継続は必要といえる。

また、個人レベルでの対応が大部分と感じられており、地域全体の意識向上には、今の体制では限界を感じているようだ。

(オ) 中小企業の情報セキュリティ対策を向上させるために何が必要と思うか。いくつかの選択肢を示して、必要と思われる項目を挙げてもらった。(上位3つまで複数回答可)

対策項目	回答数
経営者への情報セキュリティ意識に係る啓発活動	84
経営者への情報セキュリティ対策方法の教育	35
従業員への情報セキュリティ意識に係る啓発活動	35
従業員への情報セキュリティ対策方法の教育	38
市場や顧客からの評価	20
情報セキュリティに係る技術の向上、ツールの開発	17
企業内の体制整備	26
情報セキュリティに係る法制度の整備	13
地域での指導者育成や確保	19
対策費の補助といった支援プログラム	52
その他	0

まずは経営者への啓発・対策方法の教育、その次が従業員への啓発・対策方法の教育という意見が圧倒的に多い。

また、対策の実施にはシステムを含めて多彩な知識が必要になるが、中小企業の多くはシステム部門を持っておらず、他の業務との兼務が多く、情報セキュリティに専従できないことから、企業内の体制を整える事から整備が必要。特にパソコンのネット活用どころか導入すら行っていない事業所もあり、セキュリティを考える前段階で、そのような状況から情報セキュリティの必要性を感じていない企業が多く見受けられる。このため啓発と教育、人材育成がすべてだと思われているとの意見が多かった。

このほか、本格的にセキュリティ管理をするのであれば、もっと費用がかからず利便性の良いツール開発や、補助金の活用が積極的に行える体制づくりが必要と考えられている。

(カ) 平成 20 年度施策で行った情報セキュリティ指導者育成セミナーと今後の実施に関する意見をうかがった。

① セミナーが、全国で開催されていることを知っていたか。

知っている	知らない
74	55

② 貴会議所から、どなたかがセミナーに出席されましたか。

出席した	出席しなかった
16	113

③ セミナーの開催を知っていたが上記②で「出席しなかった」と回答された方にお聞きします。セミナーに出席されなかった理由は何ですか。(複数回答可)

不参加理由	回答数
セミナー開催時期が業務繁忙期であったため	51
セミナー開催地が遠距離なため	27
セミナー内容が既に知っている内容であると考えたため	5
セミナー内容が貴会議所の業務には関係ないと考えたため	3
セミナー内容が会員企業に有用であると考えられなかったため	3

不参加理由としては、開催時期が商工会議所にとっては年間の最繁忙期であることが上げられる。

また、回答数値には表れていないが、情報セキュリティに関する類似したセミナーが、行政をはじめ他の機関でも多く開催されており、受講する機会が多いことから、特に希望しなかったという意見があった。

開催時期を検討するとともに、募集の告知内容と告知方法を工夫することで、参加者の増加が見込める回答となった。

④ 今後も、積極的に実施したほうが良いと思われますか。

ぜひ必要	どちらかといえば必要	どちらともいえない	あまり必要ない	必要ない
34	64	26	1	0

おおむね実施には賛成が多く、開催場所を都道府県単位を希望されるなど、参加をしやすい実施場所の選定が必要となる。

⑤ 貴会議所での実施を希望、または実施依頼をすれば検討いただけますか？

ぜひ希望する	依頼があれば 検討する	実施は 難しい
3	79	43

前項の質問では実施はおおむね賛成であったが、自会議所での実施は難しいとする意見が相当数出てきており、総論賛成各論反対という状況となっている。

⑥ 実施する場合、開催時期はいつ頃が適切ですか。(複数回答可)

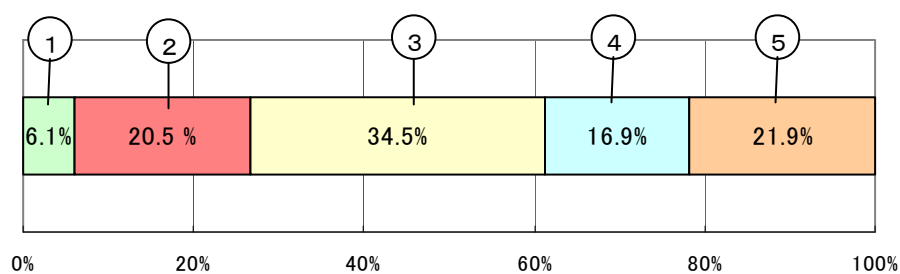
1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
4	8	0	4	16	26	31	23	49	42	43	5

実施時期は、今回実施した会場と同様に、年末から新年度始めまでを除いた時期が希望との状況。6月から11月までが、開催時期としては協力してもらいやすいといえる。

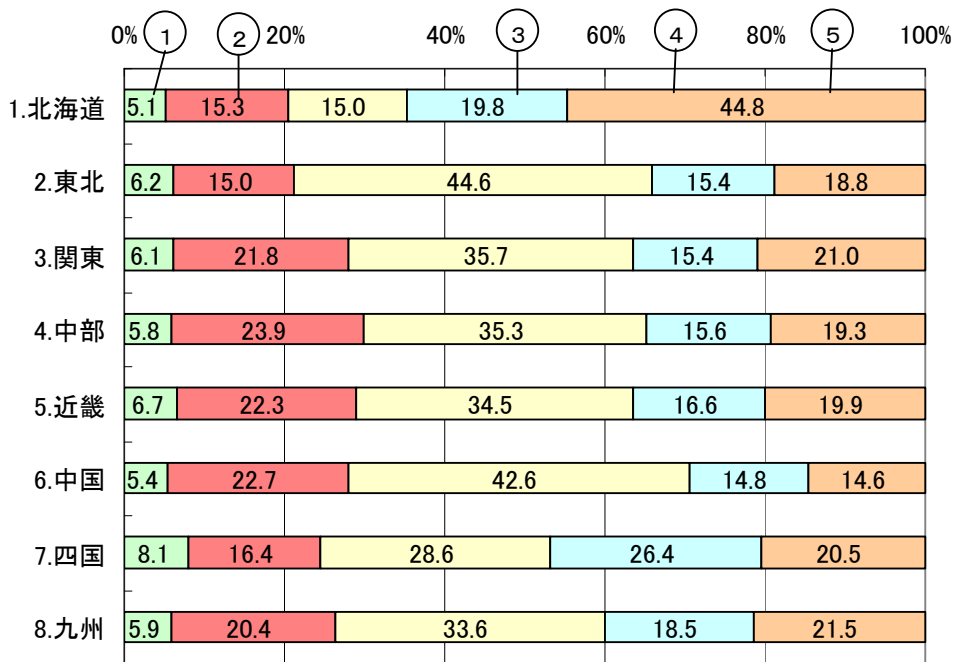
(キ) 会員企業におけるIT活用状況はどの程度か。すべての会員企業を100%とした場合、次の5段階のレベルの企業比率を、回答してもらった。

- ① クレジットカード決済などの電子決済を用いたWebショップを構築したり、協力企業間でEDIによる商取引を駆使するなど、ビジネスに存分に活用している。
- ② ホームページによる商品やサービスの宣伝などを積極的にやっている。
- ③ 電子メールによる情報のやり取りを行っているが、社内の業務システムを中心に利用している。
- ④ 社内の業務システムとしてのみ利用している(インターネットや電子メールは利用していない)。
- ⑤ ほとんど利用していない。

◆全国平均値(当設問回答数:126件)



◆地域別平均値



情報セキュリティへの意識および対策状況には、IT活用の度合いが大きく影響するといえることから、会員企業のIT活用状況を聞いた。

インターネットを活用したビジネス展開を行っている企業比率は、関東・中部・近畿を中心に多い状況であり、都市圏で高く、地方部へいくほど活用がされていない状況である。特にシステム利用をしていないかインターネットには繋いでいない業務システムのみといった利用形態は北海道では半数以上を占めており、次いで四国、九州が低いという結果が出た。

距離の差を埋めることができるインターネットを、地方都市では活用していないという皮肉な結果が数値から読み取れることとなった。

(ク) 会員企業向けにIT化促進支援事業（出来れば、情報セキュリティ対策に関連）として、活動されている主なものを自由記述してもらった。

活動内容	回答数
IT セミナー、パソコン教室	25
パソコン出張サービス、巡回指導	8
情報セキュリティセミナー (IPA 含む)	8
経営講習会	6
IT無料相談	5
ホームページ作成支援	5
会報等による啓蒙周知	3

(ケ) 会員向けに情報セキュリティ対策を行う際に、現時点で指導者的立場として応援を求められているかどうかを、選択肢から選んでもらった。（複数回答可）

対象者	回答数
ITコーディネータ	75
中小企業診断士	33
EC実践研修認定講師	9
日商マスター	10
公認会計士、税理士などの財務専門家	4
弁護士、司法書士などの法務専門家	10
貴組織内の相談員	26
その他 ※	32
誰もいない	13

(※) その他の内容

- ・ IT関連の会員企業(9)
- ・ 地元の IT 関連企業(16)
- ・ IT経営サポート隊(当所会員のITベンダー企業を中心に組織)など(2)
- ・ エキスパートバンク登録者、パソコン研修室講師(4)

(コ) その他のご要望事項

- ・ そもそも、情報セキュリティという概念が中小企業にとって分かりづらいものとなっており、内容も幅広いと思う。そのため、テーマを細かく具体的に設けて、興味を持ってもらえるような表題にしてセミナーを実施すると良いと思う。
- ・ 情報通信・セキュリティ・ネットワーク環境について、信頼できる第三者機関による診断を行う必要があると感じる。また改善計画作成を無料または低コストでできるような制度や対策補助があれば対策が可能と思われ、IT 経営応援隊事業と連携をとるなどにより対応できると良い。
- ・ 社会問題の一つとして啓発していかなければと考える。当所としても明確なビジョンを持って進めたいと考えるが、一押し二押ししていただければ大変助かる。

第9章 相談コーナーの開催

(ア) 相談コーナー開催概要

		浜松会場	札幌会場	福岡会場
開催日時等		3月12日(木) 13:30~16:30 浜松商工会議所	3月16日(月) 13:00~16:00 札幌商工会議所	3月25日(水) 13:30~16:30 福岡商工会議所
相談員概要	相談員数と、主な保有資格	4名 ITコーディネータ(4) EC実践研修認定講師(1)	3名 ITコーディネータ(3) ISMS主任審査員(1)	4名 ITコーディネータ(4) 公認情報セキュリティ監査人(1) 公認システム監査人(1)
	【参考】関連施策	ITなんでも相談 (毎月第二木曜)	ITに関するもの無し	専門相談(IT) (毎週木曜日)
	定例相談会	<ul style="list-style-type: none"> ・IT相談の対象は、HP作成、ネットショップ支援、PC活用。 ・情報セキュリティ関連で唯一の記載はコンピュータウイルス対策のみ。 ・個人情報漏えい防止対策(日商の情報漏えい賠償責任保険制度紹介)。 		
	インストラクター派遣制度	○ IT相談窓口で専門員派遣の受付	○ エキスパート・バンクでの案内(HP作成、オンラインショップ指導)	○ ITインストラクター派遣の案内

(イ) 相談コーナー実施結果概要

① 浜松商工会議所

相談コーナー開催当日に会場責任者が不在であった事もあり、当日会場責任者に戸惑いが見られた事から、訪問者が少なかった。このため、地域における情報セキュリティの現実に目を向けての相談コーナー開催のあり方を中心に相談員との本音トークによるフリーディスカッションを行った。

② 札幌商工会議所

商工会議所の会場責任者に相談コーナーへの相談者を確保願い、JNSAの相談コーナー担当も加わっての熱心な相談者への指導が行われ、相談時間の3時間が短く感じられた程であった。

③ 福岡商工会議所

福岡商工会議所では日本商工会議所からの相談コーナー開催趣旨が伝わっていなかった模様で、会場責任者に戸惑いが見られた事から、訪問者が少なかった。このため、地域における情報セキュリティの現実に目を向けての相談コーナー開催のあり方を中心に相談員との本音トークによるフリーディスカッションを行った。

(ウ) 相談コーナー個別対応結果

① 浜松商工会議所

相談員(資格)	小川貞明(ITC)、塚本真久(ITC)、宮角良介(ITC)、山本 操(ITC)
来訪相談件数	1件(相談員インタビューシートで補充)
相談の概要	<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティ対策が経営トップにとってプライオリティが低い。・社内のセキュリティ強化の進め方・手順・オンラインショップにおける留意点・インターネットの接続速度の向上策
相談員からみた地域企業の情報セキュリティ対策状況	<ul style="list-style-type: none">・個人情報施行時には各社がこぞって学習をしたが、個人情報保護方針を策定しただけで、情報資産管理まで及んでいない・情報セキュリティ対策におけるルールが全く無いわけではないが、明文化されておらず場当たりの。・経営トップにとって、情報セキュリティ対策は経営課題のなかでは優先度は低い(情報セキュリティ対策はIT技術者が行うものとの認識。)・Webビジネス利用の機運は高まっているが、安全性に関する認識は低い。・情報漏えい、個人情報保護と言った断片的な言葉が一人歩き。有機的に結び付ける啓蒙が必要。・ウイルス対策ソフトは導入しているが、スパイウェア対策にまでは意識が希薄
今回の相談コーナーに関する意見	<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティ相談と言う告知では、中小企業はほとんど反応しない。・情報セキュリティはIT利活用における安全・安心を確保するための策であることから、「情報漏えい対策相談」「ホームページ運営に於ける安全策について」と言った相談者のイメージが湧き易い訴求力のある分かり易い告知にすべきであった。・定期的なIT相談を開催しているが、IT何でも相談と題しても相談者は少ない。 個人情報保護、情報資産管理、リスク対策など、広く受け止めてもらえるテーマが良い。次回以降からは、商工会議所の企画段階から参加して対応したい。・セミナーとリンクしての相談コーナー開設をすれば良かった。・IPAの情報セキュリティセミナー開催時に相談コーナーを設け、今回の受講者から相談員を派遣したらどうか。リーフレットを共用した様に、相談コーナー開催時には相談員を送り込むなどして連携すれば如何？

② 札幌商工会議所

相談員(資格)	石塚真彰(ITC)、川緒義見(ITC)、渡部洋子(ITC、ISMS 主任審査員)
来訪相談件数	3件
相談の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・検定試験データの継続管理について (管理者層のDT管理への認識が乏しい) ・情報の取り扱いルールについて ・セミナー参加名簿や講座受講履歴の管理が担当者個人の管理になっている。会社全体の問題として捉えてもらうには？
相談員からみた地域企業の情報セキュリティ対策状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の厳しさからの人員削減により業務量が増加しており、情報セキュリティの重要性は認識しているが二の次になっている。 ・個人情報保護対策にかかる規定は作成されたが、その後のPDCAサイクルが回っていない。責任部署が不明確になっており、定期的な教育もないままの状態。 ・Word, Excelなどで作成した名簿等の情報が個人PCに保存されているケースが多いにも拘わらず、保存から廃棄迄の管理が出来ていない企業が多い。 ・情報セキュリティ対策への意識の2極化。 入札要件や取引先からの要求がトリガーとなっている企業には遡及力は高い。
今回の相談コーナーに関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けの情報セキュリティセミナーを開催し、セミナー終了後の相談コーナーで相談を受ける方が相談者は多くなる。 (指導者の悩みが即、企業トップの悩み) ・北海道IT経営応援隊事業との連携で実施すればどうだろうか。 ・時期的に大変繁忙(確定申告の最終日&月曜日)な時期は避けての開催が良い。 次回は秋ごろまでの実施を望む。 ・情報セキュリティを看板にすると敷居が高い。Webセキュリティ、個人情報保護の方がまだニーズを感じるので、それぞれのニーズに分類した開催が良い。 ・中小企業の相談を受ける前に、企業を指導する商工会議所や中小企業支援センターの職員向けの指導教育は歓迎したい。 相談コーナーも指導者向けを最初にやるべきではないだろうか。 ・相談コーナーだけの単独実施では集客が悪い。セミナー併催の形を考えるべき。 ・情報漏えい等の事故対策がセキュリティとのPRが前面に出ている事から、『うちの会社はとりあえず大丈夫』と情報セキュリティ対策には消極的になってしまっている。経営力アップ、営業力アップと言ったセキュリティ対策を行う事によるプラス面を強調した告知が必要

③ 福岡商工会議所

相談員(資格)	大里邦昭(ITC)、永田鹿雄(ITC,NISM 監査人) 松尾英治(ITC,MCSC),諸藤雅之(ITC、公認システム監査人)
来訪相談件数	0件(相談員インタビューシートで補完)
相談の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに対する取り組みの切り口(手がかり)に困惑している。 ・実際の環境を背景にし、どこに脅威が潜んでいるかを説明してほしい。 ・Pマーク取得への申請段階にあるが、何から手をつけたら良いか？
相談員からみた地域企業の情報セキュリティ対策状況	<ul style="list-style-type: none"> ・IT 関連企業を除けば、情報セキュリティリスクを漠然と感じている中小企業は多く、ベンダーとの付き合いも少ない中小企業は恰好な相談者が無く、どこから手をつけ、具体的に何をどうすれば良いかが分かっていない。情報とは何か？その種類、範囲に関する認識が乏しい。(情報＝電子データ、セキュリティ＝コンピュータウイルス) ・ネットショッピングの様なすぐに結果が分かるものについては取り組みも早い傾向がある事から、もっと身近な対策事例(対策を実施したおかげで事故を未然に防ぐ事が出来た)を紹介し、企業の便益に繋がる事を訴える必要がある。 ・情報セキュリティに取り組む必要性は十分に認識しているが、情報セキュリティに対する重要性・緊急性は浸透半ばにあり、企業内に責任者、推進者を確保している企業も少なく、委託先であるベンダー、システム会社に任せているのが現状。
今回の相談コーナーに関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・最も弱い部分からはほころびる情報漏えい等事故には、中小企業における対策が極めて重要と認識しており、今回の促進事業は大変意義あるものと考え、相談員として名乗りを上げた。 ・商工会議所を介しての会議場の選択は正解ですが問題は商工会議所の取り組み意識に大きく左右される。ある意味では、商工会議所の評定・評価とも言えるものであり、平素からの取組が必要。 ・相談者が少ないのは事前告知のあり方に問題。少なくとも、福岡商工会議所のホームページ上で案内すべきであった。 ・今回は時間的な制約もあったようだが、改善を加え、準備すれば十分な支持は得られる内容である。(各種イベント、セミナー等でまず認知させる、DM 等による事前の案内や予約制、曜日・時間帯を分けての相談者に選択の余地を与える。) ・独立して相談コーナーを開設しても中小企業の場合、わざわざ相談コーナーに足を運ぶと言うのは、余程の事情があるか、対策を行う事で得られるメリット(儲かる、利益が上がる、効率化・省力化によるコスト削減)を感じないと来づらい面があり、当初はイベントやセミナーと組み合わせた開設が現実的と思われる。 ・情報セキュリティと言う言葉だけではなかなか受け入れてもらうのは難しいため個人情報、機密情報を保護する事で企業・従業員を守り、競争力を高める事が出来る企業経営にとって必要不可欠なものと言うアピールの仕方が必要。 ・経験則からの私見ではあるが、一般的なイベントやセミナーで、最も難しい問題が集客です。集客の段取り・手法・手段等に、更なる工夫が必要。 ・今後の相談会実施に関しては、実施企画の段階より、これまで相談員として対応された方々を参画させて考察すべき。 ・JNSA に今後の相談会のレベル維持のための相談員に対する基準の明

	<p>確化とその相談員の品質を保証する上での相談員制度の確立を求めたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回のセミナーの内容については、中小企業の経営層が知っておくべき情報セキュリティ対策の標準的なものが示されたと理解しているが、今後には、更に中小企業の業種や規模別に開催されるセミナー（説明会と相談会）を行い、参加者には認定を与えると言う事は、難しいかもしれないが、修了証明みたいなものをインセンティブとして与える事が出来ればと思う。 ・求められている相談員としてのスキルが十分なものかどうか？良く判らないまま応募したが、相談員としての教育・研修も必要ではないかと思う。一定の基礎知識を前提にした相談員が実際の相談事例を知識ベースとして共有化することにより、レベルアップを図る仕組みがあればベター。 ・相談コーナーへの意見では無いが、情報セキュリティ対策の間口は広く、深い技術的な内容については一人でカバーできる範囲は限られてくる事から、それを補完する仕組みが出来れば、中小企業のワンストップニーズにも応えられるかと思う。
--	--

(エ) 相談員からみた地域企業の情報セキュリティ対策状況

- ① 個人情報施行時には、各社がこぞって学習したが、保護方針を策定しただけで、情報資産の管理にまで及んでいない。WordやEXCELを使用しての電子データが個人のPCに保存されているケースは意外と多いのだが、事故の経験がないため、危険意識が伴わない模様。
- ② 経営トップにとって、情報セキュリティ対策は経営課題のなかでは、優先度は低い。
- ③ 企業内にセキュリティ対策を行う責任者、推進者を確保している企業は少なく、業務委託先であるベンダー、システム構築会社に丸投げをしているのが現状であるが、付き合いの程度は少なく、親身になってくれる相談相手がいない。
- ④ 情報漏えい、個人情報保護、コンピュータウイルスと言った断片的な言葉が一人歩きしており、情報セキュリティ全体として有機的に結びついていない。このため、情報セキュリティ対策の対象視野が狭く、コンピュータウイルス対策が情報セキュリティ対策と考えるてしまっている。
- ⑤ ITの活用に向けての啓蒙・啓発が最優先課題の段階にあり、地域の商工会議所では、IT相談コーナーやIT相談会が催されるケースが多くなって来ているが、IT相談会そのものの説明が不十分であり、相談できる対象が理解されていない状況にあり、年間を通しての相談者の来訪数は 5～6 件程度と低い。このため、情報セキュリティ対策は二の次であり、唯一、認識度が高いコンピュータウイルスが対象としてクローズアップされているに過ぎない。
- ⑥ 情報セキュリティがビジネスの基盤となる事を訴えきれていない。Web活用によるオンラインショッピング等の機運は高まっており、対策する事が企業の便益に繋がる事をもっと訴えなければ、IT関連企業を除く一般の中小企業の情報セキュリティへの理解(漠然感)は進まない。

(オ) 全体的な相談コーナーの状況

① 相談員概要

すべてITコーディネータの資格者であり、会場ごとに情報セキュリティ関連の知識や資格保有者（ISMS主任審査員や公認情報セキュリティ監査人、公認システム監査人）が少なくとも1名以上在席して対応した。

商工会議所との日ごろの関係では、浜松、札幌はIT経営応援隊等で商工会議所との面識ある方が選抜されていた。福岡についてはコンサル関連の方に登録戴いていた事から、商工会議所との面識は全く無かった。商工会議所との関係が無くとも、意欲を持って相談員として登録戴いた事は新鮮であり、今後の商工会議所との連携を期待したい。

② 相談内容の状況

情報セキュリティ対策の対象は主として個人情報保護対策の手ほどき（着眼点、進め方等）が多く、その他ではインフラ整備やオンラインショップにおける留意事項への相談が出された。

特に、個人情報保護については、個人情報保護法全面施行時に於いて、個人情報保護遵守のための組織整備や棚卸された情報資産のメンテナンスが継続されておらず、個人情報保護対策のPDCAが回っていないために、スタート地点に戻ってしまっていると感じさせられた。

情報セキュリティ対策が経営トップにとって、最重要事項となっていない事から、情報資産の管理責任者を配置しても、その後の退社や異動に伴う欠員の補充が行われておらず、管理責任者不在の状況（管理責任部門がどこか分からない）や従業員への教育が実施されていない事から、改善意見があっても対応してくれる担当はどこかなど、現場が戸惑っているとの意見が寄せられた。

③ 日常開催されている定例相談会の状況

1. IT相談の対象は、HP作成、ネットショップ支援、PC活用。
2. 情報セキュリティ関連で唯一は、コンピュータウイルス対策のみ。
3. 個人情報漏えい防止対策は独立しており、日商の情報漏えい賠償責任保険制度の紹介。
4. IT活用・ウイルス対策・個人情報保護対策が並列に考えられており、情報セキュリティはこれらとは別個のものとの印象が強く、企業全体の課題を体系的に相談している状況にない。このため、情報セキュリティを別に対策しなければという意識になりやすいことから、それぞれを包括して状況分析と対策のための施策を検討する必要がある。

(カ) 今後の相談コーナーへの提言（今回の感想・次回以降開催への提言）

- ① 企画段階から相談員が参画して実施。
商工会議所を介しての会場の設営は適切だと思うが、商工会議所の取り組み意識に大きく左右される事から、日常の取り組みが必要である。今後の相談会実施に関しては、集客の段取り・手法・手段等の更なる工夫が必要とされるが、企画段階から相談員も参画し、協力したほうがよい。
- ② 商工会議所の企業指導担当者や中小企業支援センター職員への指導教育。
中小企業を対象とした相談コーナー開設の前に、企業を指導する商工会議所担当や中小企業支援センターの職員向けに指導教育を行ない、相談コーナー開設の主旨をきちんと理解させた上で企画するほうが良い。
- ③ 集客のための告知方法への工夫。
時間的な制約から今回の準備が万端と行かず相談者の確保が満足とは行かなかったが、改善を加え準備行為を怠らなければ、十分な支持を得られると思う。相談コーナー開催を各種イベントやセミナーで告知、ホームページ、DM等での事前の案内を行って予約制とし、且つ、安全なWeb活用、個人情報保護対策、情報漏えい対策、入社してから退社するまでのリスク対策等、テーマを分ける事による選択の余地を与える事で応募しやすくする。
- ④ 告知内容に工夫し、身近な事象をテーマにする。
情報漏えい等のリスクは理解しているが、情報セキュリティという言葉の与える第一印象が「難しい」「対策は無理」と言った消極感を抱かせてしまう。機密情報、個人情報を守る事で企業・従業員を守ることが出来、取引先や顧客の信頼を勝ち得る事により競争力が高まるとのトークでの告知が必要。このためには、前項で記載した様なニーズの高いテーマから演繹法的に情報セキュリティの必要を訴える方が良い。
- ⑤ セミナーやイベントとの組み合わせによる開催を行う。
現在実施されているIT相談が専門員、ITインストラクターを派遣する方式で行われている事からも容易に想定できるように、相談コーナーだけを独立して開催しても、中小企業の場合、余程の事情が無い限りわざわざ訪問して来る可能性は低い。このため当初はイベントやセミナーとの組み合わせが現実的である。
(開催案)
 1. IPAの情報セキュリティセミナー開催時に、今回エントリー戴いた方を派遣し、相談コーナーを開設する。
 2. IT経営応援隊事業と連携する。
 3. 中小企業向け指導者育成セミナー開催時に、セミナー開催終了後に相談員を確保して実施する。まずは、指導者が持っている企業からの悩み、要望を対象に実施。その後に指導者育成セミナーに参加した人から相談員を予め募集する順番が理想。
- ⑥ 相談員の品質確保への認定制度、教育・研修制度の構築。
JNSAに相談会のレベル維持のため、相談員の品質を保証する相談員スキル認定制度を作るべきかと思う。もちろん、相談員のスキル向上のために教育・研習も求めたい。一定の基礎知識を前提とした相談員が実際の相談事例を知識ベースとして共有化することにより相談員のレベルアップが期待できる。
商工会議所の場合、会員である企業の相談にきちんと回答できなければ商工会議所の評価が下がるとの懸念から、より積極策が打てない実情にあり、品質の高い相談員を用意し、会員サービス向上に資する事が証明できれば、取組姿勢も変わって来るだろう。
- ⑦ 中小企業のワンストップニーズに応えられる指導者支援ヘルプデスクの設置。
情報セキュリティ対策の間口は広く、且つ、専門的であることから、指導的立場の人材にとっても、不得意な分野や新知識の相談窓口として設置を要望する。

- ⑧ 受講者にインセンティブを与える。
- 今回の中小企業向け指導者育成セミナーではポイント付与と言うメリットを意識される I T C の参加率が高い事から、今後のセミナー開催（中小企業の規模別・業種別）の参加者にはセミナー講習受講証明（安全講習の様なニュアンス）を発行し相談員認定とリンク付できれば、インセンティブとなり、地域での指導的立場の人材をより多く育成できると考える。

第10章 まとめ

中小企業情報セキュリティ対策促進事業として、中小企業を直接指導する立場の商工会議所、商工会、EC実践講師、ITコーディネータ等に対して情報セキュリティの指導に関する基礎知識を習得してもらい、適切な対策のための指導ができるようになってもらうことを目的とした「情報セキュリティ対策 中小企業向け指導者育成セミナー」を全国16会場で全17回開催することが出来た。約2ヶ月という非常に短い期間で開催したにも関わらず、参加人数は824名を数え、予定した会場すべてで無事開催することができた。これもひとえに経済産業省を始め、日本商工会議所、商工会連合会、ITコーディネータ協会を始めとする多くの関係機関の皆様の協力の賜物である。

今回全国でセミナーを開催して、あらためて中小企業の経営者および従業員への啓発やリテラシー向上のための活動が必要なことを実感した。また、情報セキュリティの啓発を行う一方で、経営に必要となる具体的なIT活用方法についても相談に乗ったり対応したりすることで、ITを積極的に利用し経営に活かすことについて、もう一度地域の経営者と考えていく必要があることも見えてきた。このような活動として、商工会議所によるIT経営相談やIT経営応援隊活動などがあるが、今後はそれらとの有機的な協働施策なども検討していく必要があるだろう。

また、3会場においては別日程で「情報セキュリティ相談コーナー」も実施し、中小企業への啓発や教育だけではなく、地域の拠点としての商工会議所、ITコーディネータを始めとする指導的立場の人材を巻き込んだ対策が必要と感じたところである。

なにぶんにも今回が初めての施策であり、手探り状態であったことも事実であるが、商工会議所、商工会連合会、ITコーディネータ協会および各地の関連団体が協力し合って、中小企業を始めとする地域の情報セキュリティ対策を考えることができた。これにより全国で統一感のある事業活動を行うことが情報セキュリティ対策を行う上で、有効であることが確認でき、また結果を残せたのは大きな成果であった。

各地での参加者や会場となっていた商工会議所、商工会の皆様から、今後に向けての貴重なご意見もたくさんいただいております、さらなるセミナーの実施を期待していただいている。この中には、指導者向け教育だけではなく、中小企業の経営者や従業員の啓発についても並行して行うことが、更なる大きな効果が期待できると考えられてもいる。このような活動には、全国で行われている「インターネット安全教室」があるので、今後はより関連性を検討して事業の効果向上に努めていきたい。

来年度は、このような様々な課題を意識しながら、全都道府県での多くの開催を実現することにより、更に多くの中小企業に対して「情報セキュリティ」の本質を知ってもらいたい。中小企業情報セキュリティ対策促進事業の目標を実現するために、地道に継続していく事が何よりも大切であるが、我々実施する側だけではなく、地域の拠点としての商工会議所等、ITコーディネータを始めとする指導的人材、中小企業の経営者・従業員のそれぞれが心をつなげた活動にしていくことが重要ではないかと考える。関係各位の更なるご協力・ご支援をお願いする次第である。

2009年3月発行

発行：特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

東京都港区西新橋 1-22-12 JCビル3F

E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

「中小企業情報セキュリティ対策促進事業」は経済産業省の委託事業であり、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)が実施しています。

<http://www.jnsa.org/caravan/>